

年度経営計画に係る実績評価

令和6年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

令和6年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国の経済情勢は、コロナ禍からの正常化が進む一方で、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業」という。）を取り巻く経営環境は、コロナ禍の影響が残る中小企業をはじめ、物価高や人手不足、人件費の高騰の影響を受けるなど、依然として厳しい状況にあります。また、能登半島の地震や大雨など、各地において相次ぐ自然災害の影響を受けている中小企業も存在しています。

こうした中、岐阜市においては、仕入単価の上昇、人件費増加、従業員不足を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて物価高騰等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内の中小企業は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にあります。

(2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市が実施している中小企業景況調査（令和7年1月調査）の結果によれば、業況判断D Iは前回調査時（令和6年7月）より6.0ポイント回復して▲21.8となっているが、令和7年1月～6月期見通しは2.6ポイント悪化する見込みとなっています。

また、物価高騰に関する調査では、物価高騰の影響を受けている企業は約8割に上り、現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる企業の約1割と合わせて約9割となっており、市内中小企業を取り巻く環境は、物価高騰による経済環境の変化により、厳しい状況にあります。

2. 事業概況

市内の中小企業が、物価高や人手不足、人件費の高騰の影響を受けるなど、依然として厳しい状況が続く中、当協会の令和6年度の保証承諾は、3,141件、81,447百万円（対前年度比193.9%）で、計画比216.4%となりました。

また、保証債務残高は、9,268件、148,130百万円（対前年度比128.7%）で、計画比130.2%となりました。

一方、代位弁済は120件、1,838百万円（対前年度比132.5%）で、計画比96.8%となりました。また、実際回収は236百万円（対前年度比129.4%）で、計画比105.3%となりました。

令和6年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	37,632百万円	81,447百万円(193.9%)	216.4%
保証債務残高	113,756百万円	148,130百万円(128.7%)	130.2%
代位弁済	1,900百万円	1,838百万円(132.5%)	96.8%
回収	224百万円	236百万円(129.4%)	105.3%

※（ ）内の数値は対前年度比を示します。

3. 決算概要

年度経営計画に基づき、業務の適正な運営と経営の効率化に努めたが、保証債務平均残高の増加による信用保険料及び責任準備金の繰り入れ増加により、198百万円の収支差額変動準備金を取り崩し、当期収支差額は0円となりました。

令和6年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	1,251百万円
経常支出	1,039百万円
経常収支差額	212百万円
経常外収入	2,407百万円
経常外支出	2,817百万円
経常外収支差額	△410百万円
収支差額変動準備金取崩額	198百万円
当期収支差額	0百万円

4. 重点課題への取り組み状況

令和6年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

(1) 借換え支援の継続など資金繰り支援等に対する迅速かつ柔軟な保証審査

保証承諾額上位5制度は①「創立75周年SDGs保証」1,725件54,244百万円 ②「ぎふシアシスト短期資金」379件10,935百万円 ③「ぎふし経営力強化資金」136件3,489百万円 ④「ぎふし伴走支援型特別資金」114件2,509百万円 ⑤「超長期保証」41件1,840百万円となっており、利用者の状況に適した制度での利用を推進することができました。

年間保証承諾額は計画額37,632百万円を大きく上回る81,447百万円となり、物価高や人手不足、人件費の高騰等の厳しい経営環境にある市内中小企業の資金繰り支援等に大きく貢献することができました。

(2) 経営者保証に依存しない保証の推進

全保証承諾件数の98.3%に当たる3,061件、保証承諾額80,082百万円については無担保保証であり、全保証承諾件数の12.1%に当たる381件、保証承諾額22,785百万円については代表者を保証人とししない保証(特定社債、事業承継、スタートアップ創出促進の制度利用分を除く。)となりました。

(3) アフターコロナにおける経営支援・再生支援

ゼロゼロ融資利用先や返済緩和先のうち売上減少や今後の事業見通しに課題を抱えている68企業に対し、また保証付融資のシェアが高い大口先の事業者24企業に対し訪問、面談、フォローアップを実施しました。

経営改善の必要性が見受けられる12企業に対して、中小企業診断士の派遣による経営診断を実施し、3企業に対して経営改善計画策定支援を行いました。

(4) 経営改善計画を策定した企業について、計画策定後3年間蓄積した決算データを基に、支援実施前後の

比較による効果検証を行い、当年度検証対象先は簡易キャッシュフロー100%、料率区分50%の割合で良化しました。

また、協会が主体的に経営支援の必要性を検討し、経営改善の必要性が見受けられる2企業に対して、岐阜県中小企業活性化協議会へ事前相談シートを提出、うち1件につき収益力改善計画策定支援の決定となりました。

(5) 創業支援

起業を目指す方を対象に、岐阜市や各種支援機関と連携して「起業家育成スクール」を合計8回開催し、出席者13名に対して修了証を交付しました。

また、前年度に同スクールを修了した6名に対し、中小企業診断士とマンツーマンで個別フォロー相談会を開催しました。

昨年に引き続き、若者の創業機運醸成を目的として、岐阜市立岐阜商業高等学校生がビジネスプランを作成する際のメンターとして参加し、高校生が作成したビジネスプランに対しアドバイス、助言等を行いました。

創業先46企業に対して、合計317百万円の創業者支援資金を取扱い、内3企業、31百万円をスタートアップ創出促進保証にて取り扱いました。

女性創業経営支援チーム「スカーレット」は、女性創業者16企業に対して、訪問・面談を実施し、女性ならではの目線で相談、アドバイス等を行いました。

なお、令和5年度に創業者支援資金を利用した40企業に対して、フォローアップのため、訪問・面談を実施しました。

(6) 事業承継支援

60歳以上の経営者を対象に、事業承継アンケートを100企業に実施し、63企業より回答があり、相談希望のあった5企業に対しヒアリングを行い、うち4企業を岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに繋ぎました。また、事業承継予定のある2企業に対し、合計90百万円の事業承継特別保証、または経営承継準備関連保証にて取扱い、事業承継支援を実施しました。

(7) 再チャレンジ支援

経営改善が見込まれる2企業に対して、合計73百万円の事業再生計画実施関連保証（感染症対応型）

を取扱い、総合的支援を実施しました。

(8) 初期延滞先、事故報告後における適正な期中管理

早期延滞管理リスト及び期中管理簿兼事故リストを活用し、初期延滞先、事故報告先に対する適正な期中管理を行い、条件変更の対応等により、事故解消並びに代位弁済抑制に努めました。

(9) 早期回収の着手

代位弁済前から現況及び資産状況等の把握に努め、早期着手を徹底しました。有担保債権については、任意売却12件、競売申立19件実施しました。

(10) 個々の保証人の実情に応じた柔軟な対応

完済見込みのない保証人に対しては、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン及び経営者保証ガイドラインの活用により、9件、3百万円の回収に繋がりました。

(11) 管理事務停止及び求償権整理の推進

管理事務停止については、249件、2,191百万円実施しました。
求償権整理については、120件、815百万円実施しました。

(12) コンプライアンスの強化

コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議、コンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上と情報の共有化を図りました。コンプライアンス態勢を強化するため、コンプライアンスチェックシートのチェック機能の強化及びハラスメントの防止に関する細則に基づいた協会の方針についての周知を図りました。事業継続計画（BCP）及び情報漏洩に関する全体研修では、ビデオ研修や、事例研修を行い、理解を深めることができました。

また、内部検査等を実施するとともに、改善事項については迅速に対応し、事務リスクの根絶に努めました。

(13) 反社会的勢力等の排除

反社会的勢力等情報確認事務マニュアルに沿った事務的対応をし、金融機関、警察、暴力追放推進センター等の関係機関及び顧問弁護士との連携強化を図り、情報の収集や交換に努めました。また、暴力団排除連絡会議等へ積極的に参加し、反社会的勢力排除に対する意識や不正利用防止の取り組みを再認識しました。

(14) 人材の育成

全国信用保証協会連合会等の研修及び関係機関主催の研修・説明会等へ積極的に参加し、人材の育成を図りました。また、信用調査検定には3名が合格しました。加えて、課内研修を通じて、部署ごとの業務マニュアルをツールとし、業務の明確化・標準化・各人の業務遂行能力の向上を図りました。健康優良企業宣言に参画した結果、健康優良企業認定証「銀」を取得しました。

(15) 危機管理体制の強化

防災等に効果的な資料の配布及び事業継続計画（BCP）の訓練・周知徹底を行い、災害時等の緊急時における危機管理体制の強化に努めました。また、防災訓練を年2回実施し、役職員安否確認訓練も継続実施しました。

(16) 金融機関や岐阜市、士業との連携強化

金融機関との金融情報連絡会議や勉強会の開催、岐阜市役所との制度に関する意見交換会や会議に参加し、連携強化に努めました。

(17) 広報活動の充実

当協会の取り組みや保証制度について一層の認知度向上を図るため、ホームページやCM等のメディアを活用し、国や関係機関から提供された情報、SDGsの取り組み等について効果的な情報発信に努めました。

(18) 情報の分析と活用

新制度や経営者保証非徴求に関する協会保有の情報の分析を行い、保証承諾の傾向や現状分析に努めま

した。

(19) デジタル化の推進

一部の金融機関にて信用保証業務の電子化に係るプラットフォーム「信用保証協会電子受付システム」を導入し、保証利用の利便性向上を図るとともに事務の効率化に努めました。

(20) S D G s の推進

「持続可能な開発目標（S D G s）」の達成に向けて、岐阜市内の団体にフードドライブを行い社会貢献活動に取り組みました。また、協会周辺の清掃活動・ごみゼロ運動を行い環境保全に取り組み、S D G s の推進に努めました。

(21) 創立75周年記念行事の推進

当協会の存在意義を示すため、協会オリジナルキャラクターを使用したノベルティグッズの配布や、広報活動を行い、周年記念行事の推進に努めました。

5. 外部評価委員会の意見等

市内の中小企業を取り巻く環境は、物価高や人手不足、人件費の高騰等の影響により依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した各種保証制度等を推進した結果、保証承諾件数、保証承諾額ともに昨年度を上回り、市内の中小企業の金融の円滑化に十分貢献したと言えます。

〔保証業務〕

今後も市内の中小企業に対して迅速かつ適正な資金調達を支援するとともに、それぞれの企業の実態やニーズを的確に把握し、市内の中小企業の利用者目線に立った金融支援に努めてください。

〔経営支援〕

ゼロゼロ融資利用先や返済条件緩和先の課題を抱えている企業については、業務改善の可能性を見極め、それぞれの企業に合わせたサポート支援に今後も継続して取り組んでください。また、金融機関、経営支援機関、再生支援機関等との連携を更に深め、中小企業診断士協会との連携による経営診断や国の経営改善計画支援事業を活用するなど、引き続き市内の中小企業の経営支援、再生支援等に努めてください。

一方で、創業者支援を拡充するため、起業家育成スクールの修了者に対して、中小企業診断士との個別相談会を開催しフォローアップに努めるなど、新たな取り組みを始めており、今後の展開が期待できます。

また、事業承継の検討が必要となった経営者についても、事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携して効果的な事業承継に取り組んでください。

〔期中管理〕

物価高や人手不足、人件費の高騰等の影響により依然として厳しい状況にある中、債務整理手続き等をおこな

う中小企業が増加しています。引き続き金融機関との連携強化を図り、岐阜市内の中小企業の現況及び実態を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応等により、事故及び代位弁済の抑制に努めてください。

〔求償権の回収〕

新規の代位弁済先に対しては、不動産担保や連帯保証人に頼らない保証の増加により、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収手続きの早期着手の徹底に努めた結果、実際回収額が前年比129.4%に増加したこと、完済見込みのない求償権保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を推進するとともに、回収見込みのない求償権に対しては、管理事務停止、求償権整理の推進と多面的な対応が行われていることは評価できます。今後は物価高の影響による業績悪化に起因する代位弁済の増加も見込まれることから、引き続き効率性を重視した管理回収及び管理コストを考慮した回収に努めてください。

〔その他間接部門〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できます。組織としてのコンプライアンス・ガバナンスの徹底と防止策をはじめとする態勢強化に取り組んでください。また、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

人材の育成、危機管理体制の強化、金融機関や岐阜市との連携強化、広報活動の充実、情報の分析と活用、デジタル化の推進、SDGsの推進、周年記念行事の推進については、それぞれ対応が行われていることは評価できます。その他の間接部門として、引き続き具体的な課題解決に対する方策の着実な実施に努めてください。

〔協会収支〕

岐阜市内の中小企業の資金繰り支援に大きく貢献できたものの、収支差額変動準備金の取り崩しとなりました。適正な業務運営と経営の効率化により一層経費節減を図り経営基盤の安定化に努めてください。